

- 米を取り巻く環境が厳しい中、本県では、水田における収益力アップに向け、特A取得を目標に、主食用米の食味向上の取組を推進している。
- このような中、普及組織においては、**スマート農業技術の導入**や**現地巡回等の活動**を実施し、関係機関一体となった取組を支援した。
- 取組の結果、**令和元年から2年連続で2地区が特Aを取得**することが出来るとともに、これまで生産者の経験と勘に依存していた**水管理の可視化を実現**することが出来た。

### 具体的な成果

- 1 新技術の効果確認や気象情報の活用促進
  - 深水管理による籾数制限が、米の食味品質向上に有効であることが確認された。
  - 水田センサーや自動給水栓の活用により、**水管理が可視化され、データに基づく管理が可能**となった。
  - 気象情報の活用により、気象条件に応じた栽培管理の実践や食味の向上に好適な気象条件の分析が進んだ。
- 2 特Aの取得
  - 展示ほ設置や現地巡回を通じて、播種から収穫乾燥調製までの栽培期間全般を通じて基本技術の徹底が図られた。
  - このため、**令和元年度から2年連続で2地区が特Aを取得**することが出来た。

◎特A取得地区数

H28→R元→R2:

0地区→2地区→2地区

- 3 ブランド化に向けた取組の推進
  - 特Aを取得した地区を中心に良食味米のブランド化に向けた取組が進み、本県の商品ブランドである「宮崎特選米」に関して、2産地が認証を受けた。



### 普及指導員の活動

- 1 取組体制の強化
  - 県本部段階と普及センターを単位とした各地域段階にある宮崎米「特A」取得対策会議の中で、**計画・実績の検討や情報共有、現地指導等を実施**し、取組体制の強化を図った。
  - 農業革新支援専門員を班長に、総合農業試験場やJA宮崎経済連等からなる**地域指導班を構成し、現地指導を実施**した。
- 2 特A対策展示ほの設置
  - 特A対策展示ほを設置し、試験研究機関と連携して、新技術の導入を図った。
  - 特に、水田センサー・自動給水栓など、**スマート農業技術の導入に向けた取組を積極的に推進**した。
- 3 気象情報の活用や現地巡回の実施
  - 気象予報士が作成する気象情報や気象条件に応じた栽培管理情報を作成し、**定期的に情報提供を実施**した。
  - 普及指導員を中心とした**現地指導班を組織し、現地指導を徹底**した。

### 普及指導員だからできたこと

- ・ 水稻栽培の基本理論とスマート農機から得られたデータの分析を融合することにより、これまで生産者の経験と勘に依存していた、**水管理技術を可視化することが可能**となった。
- ・ 取組の推進に関しては、試験研究機関やJAに加えて、農機メーカー等の民間企業との連携がポイントとなるが、**普及指導員が持つコーディネート機能が発揮され、円滑な連携体制が構築**された。

## 宮崎県産米の食味向上に向けた取組

活動期間：平成28～令和2年度

### 1. 取組の背景

米を取り巻く環境が厳しい中、宮崎県では、水田における収益力アップに向け、多様な米づくりや高収益品目の導入等を進めるとともに、基幹品種であるヒノヒカリやコシヒカリを対象に食味向上の取組を推進している。

米の食味の評価については、一般社団法人日本穀物検定協会（以下、「穀検」）が行う米の食味ランキングにおける最高評価の「特A」が広く知られており、特A取得がブランド米のステータスともなっている。

このような中、本県では、平成27年に霧島地区ヒノヒカリが特Aを取得しており、良食米産地としての定着を図るため、取得の継続や取得地区の拡大を図るために、関係機関と一体となった取組を実施した。

### 2. 活動内容（詳細）

特A取得に向けて、以下の取組を重点的に実施した。

#### (1) 取組体制の強化

宮崎米「特A」取得対策会議として、県本部対策会議と各普及センター単位の地域対策会議が設置され、計画・実績の検討や情報共有、現地指導等の取組体制の強化を図った。また、普通作担当の農業革新支援専門員（以下、「革新支援専門員」）を班長に、JA宮崎経済連、総合農業試験場、県農産園芸課等からなる地域指導班を構成し、現地における技術指導を実施した。

#### (2) 特A対策展示ほの設置支援

特A対策に向けた展示ほを設置し、基本技術の徹底に加えて試験研究機関と連携しながら新技術導入の取組等についても支援した。

主なものとしては、深水管理による穂数制御に加えて、水田センサー・自動給水栓を活用した水管理の適正化やドローンを活用したリモートセンシングなどスマート農業技術の導入に向けた取組を積極的に推進した（写真1）。

#### (3) 気象情報の活用や現地巡回の実施

総合農業試験場に在籍する気象予報士が作成する気象情報と、革新支援専門員が気象条件に応じた栽培管理情報を作成し、それらの情報を定期的に各普及センターに提供した（写真2）。

また、基本的な気象に関する知識習得を図るために、普及指導員を対象とした研修会を開催し、資質向上を図った。

各地域の普及指導員を中心に現地指導班を組織し、穂肥前や出穂期頃を目安に現地巡回を実施し、施肥や水管理、病害虫対策に加えて、適正な乾燥・調製の実施など、基本技術の励行を指導した。



写真1 水田センサーの設置状況

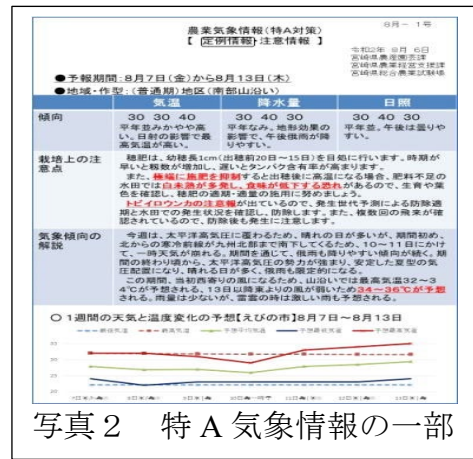


写真2 特A 気象情報の一部

### 3. 具体的な成果（詳細）

活動の結果、以下のような成果が得られた。

#### (1) 新技術の効果確認や気象情報の活用促進

深水管理による穂数制御は、ほ場条件等により実施のタイミングや実施期間に注意が必要であるものの、米の食味品質の向上に有効であることが確認された。

また、水田センサーや自動給水栓の活用により、水管理が可視化され、これまで生産者の経験と勘に依存していた技術がデータに基づく管理が可能となった。

気象情報の活用により、気象条件に応じた栽培管理の実践や食味の向上に好適な気象条件の分析が進んだ。

#### (2) 特Aの取得

展示ほ設置や現地巡回等を通じて、播種から収穫、乾燥・調製の段階までの栽培期間全般を通じて基本技術の徹底が図られたことから、令和元年に霧島地区と西北山間地域のヒノヒカリについて、特Aを取得することが出来た。

さらに、これらの取組が継続されたことから、令和2年にもこれらの2地区に関しては、2年連続で特Aを取得した。

#### (3) ブランド化に向けた取組の推進

特Aを取得した地区を中心に良食味米生産に対する意欲が高まり、ブランド化に向けた取組が進んだ。

本県においては、特Aを取得した「産地品種」を対象に、玄米タンパク質含量(6.5%以下)や玄米水分(14～16%)などの基準をクリアした米を「宮崎特選米」として、県の商品ブランドに認証しているが、令和2年度末現在で、2産地(JAえびの市、JA日向)が認証を受けている。



写真3 宮崎特選米の概要



写真4 宮崎特選米の認証の様子

#### 4. 農家等からの評価・コメント

##### (えびの市 勘場孝次氏)

普及センターやJA等と共に、「特A」を当地域から出そうと、肥培管理法、田植え時期、水管理方法、防除、収穫時期、乾燥調整方法等のあらゆる作業工程を見直しながら、「特A米」の生産技術確立のための、データ収集を開始した。特に、水田センサーを活用した登熟期間中の水温、気温をチェックすることで、高温対策に繋がっていると考えており、これらの取組の積み重ねが、2年連続となる「特A」を霧島地区ヒノヒカリが獲得したことの成果につながっていると考えている。また、毎年、生育期間中に多くの関係者が現地検討会で来訪されることで、良い管理をしなければと周りの農家の意識が向上し、地域全体のうまい米つくりのレベルアップ、意識向上に繋がっていると思っている。

##### (美郷町 甲斐秀徳氏)

2年連続で特Aを獲得して、大変光栄に思っており、このことをきっかけに中山間地域に活気が出ることを期待している。

また、特A取得を機に、一層のPRに努めることで、県内外の方においしいお米を食べてもらいたいと考えている。

#### 5. 普及指導員のコメント

##### (宮崎県西諸県農林振興局・技師・清勇輝)

えびの市において生産者およびJA・普及センター、農産園芸課や専技が緻密に連携した良食味米生産のための取り組みの積み重ねが、「特A」獲得につながっていると感じている。

また、展示圃を活用し、データに基づく適切な肥培管理の実施が、周りの農家へと波及しており、地域全体の底上げに繋がっている点は非常に良いと感じている。



### (宮崎県東臼杵農林振興局・副主幹・黒木清人)

特 A 取得のために、関係機関から構成される地区の営農振興協議会作物部会を中心に、展示ほの設置や水位センサー設置による水管理の見える化等の積極的な取組を実施した。

また、特 A 取得の結果、県の商品ブランドである「宮崎特選米」産地認証を受けたことで、販売・PR 面での活用が期待できると考えている。今後は、「特選米」の規格に該当する「ヒノヒカリ」の安定確保が課題ではあるものの、特選米の取組推進は、中山間地域の産地活性化の一役を担うものとして期待している。

## 6. 現状・今後の展開等

令和元年に引き続き、令和 2 年も、2 地区で特 A を取得したことから、県産米に対する食味の評価が高まり、「宮崎特選米」をはじめとしたブランド米生産の拡大が今後も、期待される場所である。

一方で、米を取り巻く環境は、①需要の減少に伴う産地間競争の激化②高齢化の進行や担い手への集積など産地の生産構造の激変③気候変動による高温登熟障害や各種の気象災害の発生による栽培環境の変化など、厳しさを増している。

このような中、今後も、スマート農業などの新技術を導入しながら、農業者や関係機関と一体となって、特 A 所得に向けた取組を進めることで、県全体の米の食味向上を支援し、産地の維持発展や農業者の所得向上の実現を目指していきたい。